

マンスリー・レビュー

2023.10



三井住友銀行

企画
編集 日本総合研究所

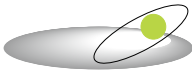
CONTENTS

視点	米国債格下げの波紋とわが国の課題 日本総合研究所 調査部 河村小百合 …	1
経済トピックス	拡大が続くわが国のソフトウェア投資 日本総合研究所 調査部 北辻宗幹 …	2
社会トピックス	アフターコロナにおけるテレワーク 日本総合研究所 調査部 野村敦子 …	4
アジアトピックス	不安定な展開が続く中国景気 日本総合研究所 調査部 佐野淳也 …	6
KEY INDICATORS	8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊行および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



米国債格下げの波紋とわが国の課題

去る8月1日、大手格付け会社3社の一つであるフィッチ・レーティングスが、米国債の格付けを最上位の「AAA（トリプルA）」から「AA+（ダブルAプラス）」へ1ランク引き下げると発表しました。格付けが開始された1941年以降、基本的に最上位を維持してきた米国債の格付けの引き下げはこれが2回目です。初めて引き下げたのは2011年8月のスタンダード&プアーズ（S&P）社で、今回のフィッチの引き下げで、大手格付け3社のうち2社が、米国債の格付けを最上位から1ランク引き下げたことになり、国際金融市場では少なからぬ波紋が広がりました。私たちはこの米国債の格下げを対岸の火事として漫然と眺めていてよいのでしょうか。

格付けとは、企業や国といった経済主体の信用力に対する民間の格付け会社の意見のことです。今回の米国債の格下げの理由としてフィッチ社は、①コロナ危機後の金利上昇も加わって、ここへきて米連邦政府の国債発行額が一段と増えていることや、②本年5月末にかけてみられた、連邦政府の債務上限の引き上げを巡って与野党間の協議が難航し土壇場でかろうじて解決に持ち込んだことが示す米国のガバナンスの低下、等の点を指摘しています。

コロナ危機下で大規模な財政出動を行ってきたのは米国だけではありません。今回、格下げになったとはいえ、フィッチの米国債のランクは上から2番目で、上から6番目（シングルA）の日本国債は大きく水をあけられています。一般政府債務残高の対名目GDP比（2023年4月時点におけるIMFの2023年見通し）でみると、米国は122.2%であるのに対してわが国は258.2%、同財政収支では米国が▲3.8%であるのに対してわが国は▲6.2%と、それぞれわが国の圧倒的に悪い実情が反映されたものといえます。コロナ危機後の財政運営をみても、米国では2022年夏のインフレ抑制法によって、10年間で3,000億ドル（1ドル＝140円換算で約42兆円相当）規模の債務を削減することを決めました。さらに今回の債務上限引き上げ交渉の結果、与野党の合意によって10年間で実に1.5兆ドル（同210兆円相当）の財政赤字を削減することを決めています。他方、わが国では、約73兆円規模に達した2020年度の第2次・3次補正予算をはじめとするコロナ対策を巨額の国債発行で賄ったものの、今後誰がどのような形でその財源を最終的に負担していくかの議論に着手することすら出来ていません。米国との差は大きいといえるでしょう。

コロナ危機後の高インフレ局面で市場金利が上昇していることを受け、米国では連邦政府の利払い費がコロナ前の1.7倍に膨張するなど、多くの国は現在、金利上昇という逆風に正面から向き合いつつ、痛みを伴う財政再建を進めています。わが国に対してはS&P社が今般、「格付けは今後1、2年は変わらないと見込んでいるが、日銀の金融政策正常化でもし波乱があればリスクもある」との見方を明らかにしています。国債の信用力は事実上、当該国の企業の格付けの上限として機能することもあり、仮に日本国債がさらなる格下げとなれば企業等の資金調達にも影響が及びかねません。今こそ、本腰を入れた財政再建に取り組んでいくことが求められているといえましょう。（河村）

■ 拡大が続くわが国のソフトウェア投資

わが国では、ソフトウェア投資が拡大しています。日本銀行の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2022年度の全規模・全産業のソフトウェア投資は前年度比+11.5%と、大幅な増加となりました。これは、ソフトウェア・土地投資を除く設備投資（同+6.5%）や研究開発投資（同+8.5%）と比べても高い伸びです。そこで以下では、ソフトウェア投資が増加している背景を整理したうえで、先行きを展望しました。

人手不足とデジタル化

企業がソフトウェアへの投資を積極化している背景として、以下の2点が挙げられます。

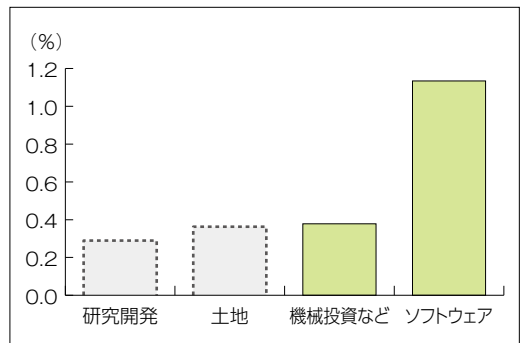
1点目は、深刻な人手不足です。コロナ禍終息による経済活動の正常化に伴い求人が増加しており、企業の人手不足感はコロナ禍前と同程度まで強まっています。企業は、ソフトウェア投資を通じて、省力化・自動化を図っています。例えば、小売業ではセルフレジの導入が進められているほか、飲食業では配膳ロボットを活用する企業が増えています。また、ソフトウェアロボットを用いて業務を自動化するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）によりバックオフィス業務を省力化する動きもみられています。試算によると、人手不足の企業が1%増えると、ソフトウェア投資が1%程度増加する傾向があり、この影響は他の形態の設備投資と比べても大きくなっています（図表1）。

2点目は、デジタル化の進展です。内閣府・財務省の法人企業景気予測調査によると、設備投資の目的として「情報化への対応」を挙げる企業が近年増えており、その割合は足元で約4割に達しています。コロナ流行後、テレワークが急速に普及したため、その環境構築のためにソフトウェア投資を実施する企業が増えました。さらに、AIやIoTなどの先端技術を活用し、組織や事業活動を変革していくDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する企業も増えています。

今後も拡大が続く公算大

ソフトウェア投資は今後も拡大が続く見通しです。日銀短観の2023年6月調査によると、今年度のソフトウェア投資計画は前年度比+14.6%の増加と、例年以

図表1 人手不足が設備投資に与える影響



（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に日本総合研究所作成

（注）雇用人員判断DIの▲1%ポイント低下に対する形態別の設備投資の反応。設備投資額（実績、対数値）を被説明変数、雇用人員判断DI、業況、生産・営業用設備、資金繰り判断DIを説明変数として回帰。業種別データ（31分類）によるパネルデータ。推計期間は2010～2019年度（研究開発は2016～2019年度）。固定効果モデル。点線は有意でないことを示す。

上の高い伸びが計画されています。ソフトウェア投資を増やす要因である人手不足についてみると、女性や高齢者による追加的な労働供給の余地は乏しくなっており、一段の深刻化が予想されます。また、デジタル化の面では、生成AIなどの新技術を活用する動きが今後も広がると見込まれます。

こうしたソフトウェア投資の拡大は、情報通信業の経済活動を押し上げるだけでなく、わが国の産業全体の生産性を高める効果が期待されます。生産性を高める経路として、生産・業務プロセスが効率化されることに加え、ニーズの高い新製品・サービスを機敏に察知して迅速に創出することで売り上げを増加させることも考えられます。

中小企業における課題

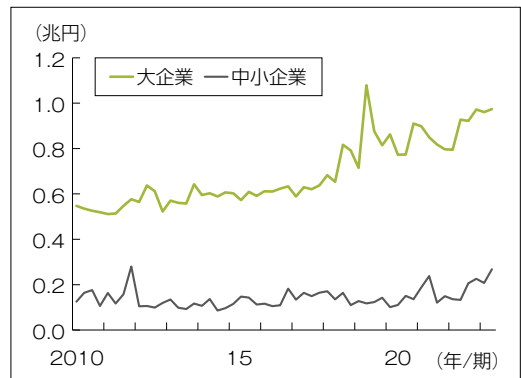
こうした活発なソフトウェア投資は大企業を中心としており、中小企業では限定的な規模にとどまっているのが実情です。財務省の法人企業統計調査によると、2023年4～6月期の大企業のソフトウェア投資額は1.0兆円に上るのに対し、中小企業は全体で0.3兆円にとどまっています（図表2）。仮に、こうした状況が今後も続けば、大企業と中小企業の生産性格差が拡大する恐れがあります。

中小企業においてソフトウェア投資が小規模である一因として、DXに取り組む企業が少ないことが指摘出来ます。帝国データバンクの「企業のDXへの取り組みに関する動向調査」によると、DX

に対応している企業の割合は、従業員数が1,001人以上の大企業では6割超であるのに対し、20人以下の中小企業では1割未満と、企業規模が小さいほどDXへの対応が進んでいない傾向があります。予算確保の難しさやIT分野の専門人材の不足が中小企業のDXを阻んでいる可能性があります。

こうした課題に対し、政府も対応を講じています。第1に、資金面からDXを支援する制度です。例えば、IT導入やDXによる生産性の向上を支援するための「IT導入補助金」は、補助率が年々拡大されています。第2に、従業員の人材育成を支援する制度です。「人材開発支援助成金」では、高度デジタル人材訓練の助成率が他の訓練に比べて高めに設定されています。中小企業でも、こうした支援策を積極的に活用することで、生産性向上に向けたDXの動きが加速することが期待されます。（北辻）

図表2 ソフトウェア投資額（季調値）



（資料）財務省「法人企業統計調査」を基に日本総合研究所作成

■ アフターコロナにおけるテレワーク

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、わが国においてテレワークの導入が一気に進みました。もともと、その後の感染症法5類への移行もあり、実施状況は足元で減少に転じています。本来、テレワークは多様かつ柔軟な働き方を可能とするものであり、平時でも有効に活用すべきと考えられます。ここでは、テレワークの現状とアフターコロナにおいて取り組むべき方向性についてまとめました。

コロナ禍で加速したテレワークの導入

コロナ禍において、人との対面・接触や外出が制限されたことから、私たちの生活や働き方は大きく変化しました。その一つが、テレワークの急速な普及です。

テレワークは、パソコンやインターネットなどの情報通信技術を活用し、場所や時間を柔軟に選択出来る働き方です。主に自宅を使う在宅勤務のほか、移動しながら行うモバイルワーク、施設を利用するサテライトオフィスやコワーキングスペース、リゾートで行うワーケーションなどがあります。

総務省の通信利用動向調査によれば、テレワークを導入している企業の割合は、2018年時点で19.1%と、諸外国に比べて低い数値にとどまっていた。しかし、新型コロナが感染拡大を始めた2020年以降、導入企業は急速に増え、2021年には5割を超えました(図表1)。テレワークを利用している従業員の割合も増加し、従業員の半数以上が利用している企業は2021年には29%に達しました。

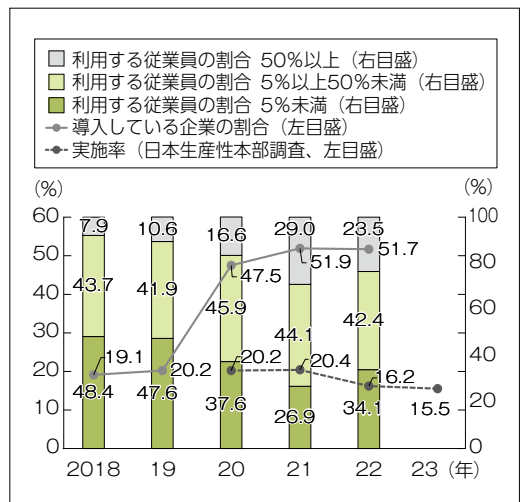
なお、総務省の調査によれば、テレワ

ークを導入している企業は業種別には情報通信業、金融・保険業、企業規模別には大企業ほど、導入している割合が高くなっています。

アフターコロナにおける現状

しかしながら、新型コロナの感染が落ち着きをみせ、2023年5月には政府が感染症法上の分類を2類から5類に変更したこともあり、テレワークの実施状況にも変化が生じています。前述の総務省の調査では、テレワークを利用する従業員の割合が50%以上、並びに5%以上50%未満の企業は、2021年をピークに減少傾向にあります。日本生産性本部の調査においても、テレワーク実施率は2023年7月時点で15.5%と2020年5月の調査開始以来最低になっています(図表1)。

図表1 テレワークの導入と利用状況



(資料) 総務省「通信利用動向調査」各年版、日本生産性本部「第13回働く人の意識に関する調査」を基に日本総合研究所作成

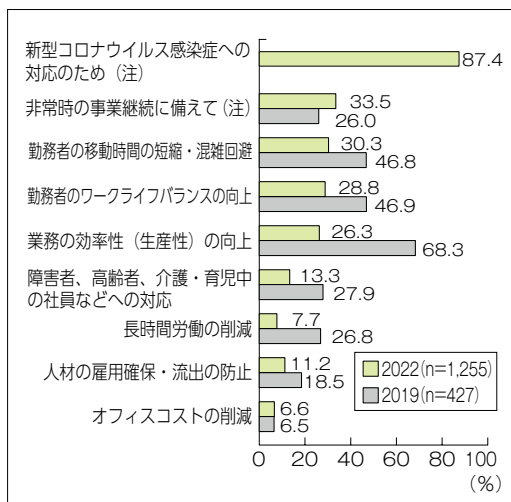
(注) 総務省のデータは各年8月末時点(無回答を除く)、日本生産性本部のデータは各年7月調査を使用。

テレワークの導入目的をみると、2019年は「業務の効率性（生産性）の向上」が最も多い回答でしたが、2022年には「新型コロナウイルス感染症への対応（感染防止や事業継続）のため」と答えた企業が87.4%に上りました（図表2）。多くの企業が、非常時における暫定的な措置としてテレワークを導入したことがうかがえ、平時に戻りつつあることが実施率の減少に影響しているものと考えられます。

多様で柔軟な働き方の定着に向けて

テレワーク導入の効果は、今回のような感染症拡大や自然災害発生など非常時における事業継続だけではありません。

図表2 テレワークの導入目的



（資料）総務省「通信利用動向調査」を基に日本総合研究所作成

（注）複数回答、テレワーク導入企業に占める割合（n値は比重調整後の導入企業数）。
「新型コロナウイルス感染症への対応（感染防止や事業継続）のため」は2021年調査において新設した選択肢で、2019年調査においては「非常時（地震、台風、大雪、感染症の流行など）の事業継続に備えて」として調査。

高齢者や障害者、地方移住者など多様な人材の就業機会の拡大、ワークライフバランスの実現、育児・介護中の人の仕事の継続、通勤時間の短縮やストレスの緩和、省エネ・環境負荷の軽減などにも有効です。また、テレワークは従業員の生産性向上を促し、創造性を要する仕事に適していることが、欧米の先行研究で明らかにされています。

一方、テレワークが広がる過程では、通信や端末など環境の整備、勤務状況や従業員の健康などの管理、社内コミュニケーションの不足、セキュリティの確保など、様々な課題も浮き彫りになりました。しかし、こうした課題の多くは、技術的な対応やルール・制度（労務管理や人事評価、社内手続き、セキュリティガイドラインなど）の整備、時間の経過による従業員の適応などにより、解決可能と考えられます。

また、中小企業では、業務のデジタル化が進んでいないことや、コスト負担、体制の未整備などが課題となり、テレワーク導入の遅れが顕著になっています。これについては、厚生労働省や一部地方自治体の助成金・補助金、テレワーク相談コーナー／テレワーク相談センターなどの支援策があります。これらを上手に活用していくことで、テレワークを無理なく導入することが可能になると考えられます。

テレワークは、デジタル技術を有効活用することにより、働き方の選択肢を増やすものです。多様で柔軟な働き方の定着に向けて、そのメリットとデメリットを踏まえバランスが取れたテレワークの導入・活用が望まれます。（野村(敦)）

不安定な展開が続く中国景気

中国では、昨年暮れのゼロコロナ政策解除を機に景気が急回復しましたが、今春以降は一転して減速感を強めています。4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.2%と、1～3月期の同+9.1%から大幅に低下しました。さらに、7月のCPIが前年同月比マイナスとなるなど、デフレも懸念される状況です。以下では、景気減速の背景を整理したうえで、先行きを展望しました。

景気減速の3要因

中国景気が減速している理由として、以下の三つを指摘出来ます。

第1は、個人消費の鈍化です。ゼロコロナ政策による厳しい移動制限が撤廃された当初は、外食や旅行といったサービス分野に加え、宝飾品や化粧品など幅広い商品でもリバウンド需要が顕在化しました。ところが、リバウンド需要は大方の想定よりも早く息切れしました。まず、財の消費は4月以降弱含んでいます（図表1）。外食も、ゼロコロナ政策解除直後は急増しましたが、その後は緩やかに減少しています。レジャー関連消費も、6月下旬の端午節連休の国内旅行収入はコロナ禍前の2019年を下回る水準にとどまっています。

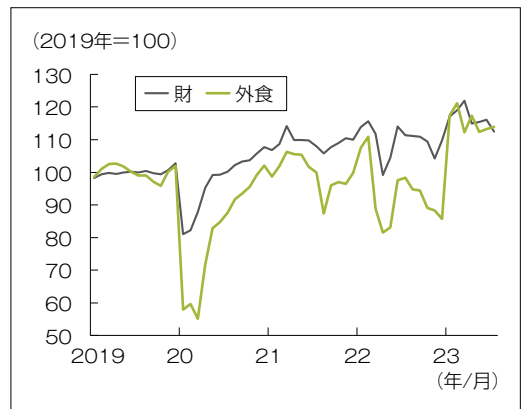
リバウンド需要が息切れした背景にあるのは、厳しい雇用・所得環境と消費マインドの悪化です。賃金上昇率がコロナ禍前の水準を下回っているほか、若年失業率が20%を上回るなど、雇用情勢も悪化が続いています。中国人民銀行の調査

によると、支出を増やすと答えた消費者の割合もコロナ禍前を下回るなど、消費意欲は低迷しています。

第2は、不動産開発投資の減少です。不動産開発投資は昨春から前年割れが続いていますが、本年3月以降減少ペースが加速しました。この主因は、不動産開発投資の75%を占める住宅需要の減少です（図表2）。雇用・所得環境の悪化による実需低迷に加え、住宅価格の下落予想が広がるなかで、かなりの割合を占めていた投資目的の住宅購入も冷え込んでいる模様です。

第3は、輸出の減少です。ゼロコロナ政策解除直後には、操業停止で積み上がっていた受注残分を出荷する動きが顕在化し、輸出は急増しました。しかし、巣ごもり需要の終息で世界的に財需要が低迷するなか、足元にかけて輸出は再び弱含んでいます。品目別にみると、IT関連製品（携帯電話・パソコン）、繊維・玩

図表1 中国の小売売上高（季調値）



（資料）CEICを基に日本総合研究所作成

具など幅広い品目で落ち込んでいます。

内需喚起策で景気減速に歯止め

こうした状況に危機感を抱いた中国政府は、7月下旬から内需喚起策を打ち出しています。主なものとして、①消費刺激策、②投資促進策、③金融緩和、の3点が挙げられます。

消費刺激策としては、耐久消費財やサービスの購入促進策が講じられました。耐久消費財については、EVをはじめとする新エネルギー車の購入に係る税の減免、充電インフラの整備、スマート家電の普及拡大を進めていく方針です。サービス面では、有給休暇・オフピーク休暇の取得奨励を通じた観光促進策を打ち出しました。

固定資産投資の拡大策では、インフラ整備に充当される地方特別債の発行を前倒しし、インフラ投資を積極化する予定です。また、中小零細企業や個人事業主

向けの税の減免期間の延長、減免措置の一部拡充により、民間企業の設備投資を促していく方針です。

中国人民銀行の金融緩和姿勢も明確化しています。8月には政策金利の一つである1年物MLF（中期貸出制度）金利を0.15%ポイント引き下げました。この引き下げ幅は、市場の事前予測を上回り、景気減速に対する政府の危機感を反映したものと捉えられており、今後もさらなる金融緩和措置が講じられるとみられます。

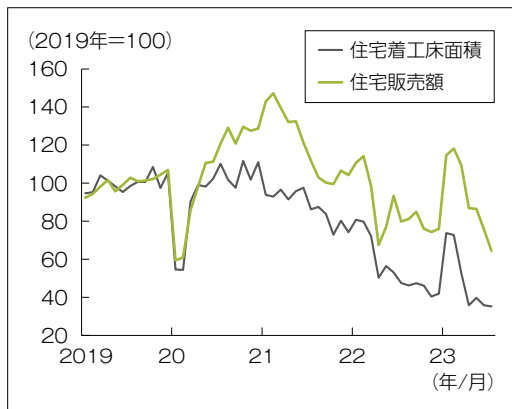
こうした内需喚起策により、足元の景気減速は次第に歯止めがかかり、年末に向けて成長ペースは徐々に上向いていくと予想されます。

不安定な景気展開が持続

もっとも、欧米のぜい弱な景気状況や、中国内における消費・投資意欲の冷え込みを勘案すると、中国景気が安定した回復軌道に乗るとみるのは早計です。政府は景気浮揚策を講じた一方で、不動産バブルへの警戒心を解いておらず、本格的な住宅市場へのテコ入れには消極的です。また、中央・地方政府の債務膨張を回避したいとの意向が働き、大規模な財政出動に対しても依然慎重姿勢を崩していないため、景気の力強い押し上げは期待薄です。そのため、引き続き内外需要に不透明感を抱えるなか、中国景気は当面不安定な状況が続くとみられます。

（佐野）

図表2 中国の住宅市場（季調値）



（資料）CEICを基に日本総合研究所作成

KEY INDICATORS

(2023年9月14日現在)

● 日本 ●

(%)

	2022年度	2023年		2023年			
		1～3	4～6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲0.3)	〈▲1.8〉 (▲1.3)	〈1.4〉 (1.0)	〈▲2.2〉 (4.2)	〈2.4〉 (0.0)	〈▲2.0〉 (▲2.5)	
鉱工業出荷指数	(▲0.1)	〈▲1.0〉 (▲0.7)	〈1.6〉 (1.0)	〈▲1.1〉 (4.0)	〈1.6〉 (0.8)	〈▲2.1〉 (▲2.0)	
鉱工業在庫指数 (末)	(2.3)	〈0.7〉 (2.3)	〈1.9〉 (5.9)	〈1.8〉 (7.3)	〈0.2〉 (5.9)	〈0.9〉 (6.0)	
生産者製品在庫率指数	(7.4)	〈3.2〉 (8.1)	〈2.8〉 (10.5)	〈1.5〉 (8.8)	〈▲0.8〉 (10.3)	〈2.9〉 (11.9)	
稼働率指数 (2020年=100)	107.9	106.6	107.8	104.1	108.1		
第3次産業活動指数	(2.2)	〈1.0〉 (2.5)	〈0.8〉 (1.9)	〈1.0〉 (2.1)	〈▲0.4〉 (1.8)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	〈2.6〉 (1.8)	〈▲3.2〉 (▲6.7)	〈▲7.6〉 (▲8.7)	〈2.7〉 (▲5.8)	〈▲1.1〉 (▲13.0)	
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(6.5) (▲0.4)	〈▲9.2〉 (14.7)	〈10.8〉 (7.1)	〈2.4〉 (11.8)	〈6.8〉 (9.9)	〈▲10.0〉 (6.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1 (▲0.6)	87.6 (0.6)	81.5 (▲4.7)	86.2 (3.5)	81.1 (▲4.8)	77.8 (▲6.7)	
百貨店売上高 全国	(14.7)	(14.2)	(6.8)	(6.3)	(7.0)	(8.6)	
チェーンストア売上高	(20.6)	(17.2)	(9.8)	(8.0)	(10.0)	(12.2)	
完全失業率	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	
有効求人倍率	1.31	1.34	1.31	1.31	1.3	1.29	
現金給与総額 (5人以上)	(1.9)	(0.9)	(2.0)	(2.9)	(2.3)	(1.3)	
所定外労働時間 (//)	(3.9)	(1.4)	〈▲0.6〉	(0.0)	(0.0)	〈▲2.0〉	
常用雇用 (//)	(1.2)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.9)	
M2 (平残)	(3.1)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.5)
広義流動性 (平残)	(3.6)	(3.5)	(2.6)	(2.4)	(2.5)	(2.3)	(2.2)
経常収支 (兆円)	9.43	2.75	5.27	1.86	1.51	2.77	
前年差	▲10.72	▲2.12	2.92	1.09	1.01	1.88	
貿易収支 (兆円)	▲18.03	▲4.21	▲0.97	▲1.19	0.33	0.07	
前年差	▲16.48	▲2.28	2.76	0.75	1.43	1.25	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(3.0)	(3.5)	(3.3)	(3.2)	(3.3)	(3.1)	

(%)

	2022年度	2022年				2023年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断DI 大企業・製造		14	9	8	7	1	5
非製造		9	13	14	19	20	23
中小企業・製造		▲4	▲4	▲4	▲2	▲6	▲5
非製造		▲6	▲1	2	6	8	11
売上高 (法人企業統計)	(9.0)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	(5.0)	(5.8)
経常利益	(13.5)	(13.7)	(17.6)	(18.3)	〈▲2.8〉	(4.3)	(11.6)
実質GDP (2015年連鎖価格)	(1.4)	〈▲0.6〉 (0.6)	〈1.3〉 (1.7)	〈▲0.3〉 (1.5)	〈0.1〉 (0.4)	〈0.8〉 (2.0)	〈1.2〉 (1.6)
名目GDP	(2.0)	〈0.3〉 (1.0)	〈1.1〉 (1.4)	〈▲0.9〉 (1.1)	〈1.2〉 (1.6)	〈2.2〉 (4.0)	〈2.7〉 (5.1)

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

● 米 国 ●

	2022年	2023年			2023年		
		10～12	1～3	4～6	6月	7月	8月
鉱工業生産	(3.4)	〈▲0.6〉 (1.8)	〈▲0.1〉 (0.8)	〈▲0.0〉 (▲0.2)	〈▲0.8〉 (▲0.8)	〈1.0〉 (▲0.2)	
設備稼働率	80.3	79.9	79.6	79.3	78.6	79.3	
小売売上高	(9.7)	〈0.1〉 (7.0)	〈1.1〉 (4.9)	〈0.1〉 (1.6)	〈0.2〉 (1.5)	〈0.5〉 (2.6)	〈0.6〉 (2.5)
失業率 (除く軍人、%)	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6	3.5	3.8
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	6,344	948	966	666	105	157	187
消費者物価指数	(8.0)	〈1.0〉 (7.1)	〈0.9〉 (5.8)	〈0.7〉 (4.0)	〈0.2〉 (3.0)	〈0.2〉 (3.2)	〈0.6〉 (3.7)

	2022年	2022年				2023年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(2.1)	{▲1.6} (3.7)	{▲0.6} (1.8)	{3.2} (1.9)	{2.6} (0.9)	{2.0} (1.8)	{2.1} (2.5)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲9,716 ▲3.8	▲11,356 ▲4.6	▲9,951 ▲3.9	▲8,910 ▲3.5	▲8,646 ▲3.3	▲8,772 ▲3.3	

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、〈 〉内は季節調整済み前期比、
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2021年	4.3	6.5	6.4	8.9	1.5	3.3	3.7	5.7	8.4
2022年	2.6	2.4	▲3.5	3.6	2.6	8.7	5.3	7.6	3.0
2022年1～3月	3.1	3.9	▲3.9	4.0	2.2	4.8	5.0	8.0	4.8
4～6月	2.9	3.0	▲1.2	4.5	2.5	8.8	5.5	7.5	0.4
7～9月	3.2	3.6	▲4.6	4.0	4.6	14.1	5.7	7.7	3.9
10～12月	1.4	▲0.8	▲4.1	2.1	1.4	7.1	5.0	7.1	2.9
2023年1～3月	0.9	▲3.3	2.9	0.4	2.6	5.6	5.0	6.4	4.5
4～6月	0.9	1.4	1.5	0.5	1.8	2.9	5.2	4.3	6.3

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2021年	29,307	64,414	▲44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	▲42,192	670,412
2022年	▲47,785	51,432	▲49,772	39,631	▲13,605	58,297	54,433	▲58,244	857,326
2022年6月	▲2,470	4,568	▲8,732	3,271	▲1,078	5,269	5,137	▲5,877	95,396
7月	▲5,018	4,999	▲3,511	2,218	▲3,503	3,567	4,128	▲5,997	100,021
8月	▲9,422	2,995	▲1,690	3,539	▲3,746	3,872	5,712	▲6,025	78,653
9月	▲3,837	5,099	▲5,723	4,743	▲534	7,003	4,969	▲4,829	82,716
10月	▲6,739	2,975	▲2,659	2,385	▲320	3,931	5,593	▲3,313	83,795
11月	▲7,076	3,619	▲3,459	2,529	▲1,116	4,730	5,132	▲3,717	66,973
12月	▲4,774	4,805	▲6,634	3,795	▲726	6,345	3,965	▲4,521	71,982
2023年1月	▲12,609	2,342	▲3,244	3,921	▲4,650	4,195	3,881	▲5,744	93,737
2月	▲5,356	2,354	▲5,781	5,644	▲1,113	4,485	5,402	▲3,905	12,763
3月	▲4,697	4,209	▲5,172	5,544	2,719	5,979	2,828	▲5,101	78,387
4月	▲2,754	6,711	▲4,659	3,182	▲1,472	2,854	3,936	▲4,843	86,967
5月	▲2,203	4,869	▲3,368	3,788	▲1,849	3,479	427	▲4,445	66,394
6月	1,158	5,967	▲7,222	4,689	58	5,518	3,451	▲3,942	70,721
7月	1,805	8,479	▲3,837	4,208	▲1,978	3,728	1,292	▲4,201	80,597
8月	869	8,591							68,362



SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2023年10月号

発行日 2023年10月1日
発行 株式会社 三井住友銀行
企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199